

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成27年12月14日更新

事務事業名		雇用促進住宅運営事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	政策部
	施策	26	財政改革の推進		所属課	まちづくり対策室
	施策の柱	93	自主財源の確保		所属班	まちづくり対策班
課長名	高島 圭二		担当者名	太田 徹		
予算科目	会計一般	款	項	目	事業連番	根拠法令
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 27年度で終了 <input checked="" type="checkbox"/> 27年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 27 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		
成果優先度評価結果		:				
コスト削減優先度評価結果		:				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	平成27年7月に雇用促進住宅の既存居住者より当該施設の譲り受け及び市の管理運営要望があったため、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に問い合わせたところ、以前より管理してきた「雇用促進住宅」については、平成19年度の閣議決定により、平成28年度～平成29年度にかけて民間売却が決定されているとのこと。既存居住者の生活を維持するためには、市が財産を譲り受ける必要がある。施設の維持管理については、財政負担軽減のため官民連携の概念に基づいた当該施設の管理運営を行うことが望まれる。
【業務の流れ】	①運営に係る実施方針(案)の策定②議会上程(予算)③取得財産について仮契約④議会上程(財産取得)⑤売買本契約⑥登記⑦購入代金の入金⑧賃貸借契約(普通財産賃貸借契約)⑨賃貸料の受け入れ ※次年度以降は⑨のみ
【主な予算費目】	
【意見や要望】	平成27年7月に雇用促進住宅居住者より当該施設の譲り受け、及び管理運営の要望があっている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:新規
①手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動)(DO)		28年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
実施方針の策定、議会上程、売買仮契約、議会上程、売買本契約、賃貸借契約、空き室のリノベーション(民間企業)、入居開始 ※翌年度より賃貸借契約による賃貸料の収納		
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア リノベーション戸数	戸	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
入居者	→ア 入居者数	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
新たな居住者の誘導	→ア 市外からの入居者数	人
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	実績(決算)	実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	29年度 予定	30年度 見込	31年度 見込
①活動指標	ア 戸				0	0	0	0	0	0
②対象指標	ア 人				0	0	0	0	0	0
③成果指標	ア 人				0	0	0	0	0	0
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円								
	(A)事業費計	千円			0	0	0	0	0	0
(A)のうち指定経費	千円			0	0	0	0	0	0	
(A)のうち時間外、特勤	千円			0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人			0	4	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間			0	104	0	0	0	0
	(B)人件費計	千円			0	386	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)	千円			0	386	0	0	0	0	

事務事業名	雇用促進住宅運営事業	所属部	政策部	所属課	まちづくり対策室
-------	------------	-----	-----	-----	----------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②28年度目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (CHECK)

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>																						